

# 山口和男の議会報告



連絡先  
八王子市裏高尾町518  
TEL 666-5801  
FAX 664-1061

日本共産党八王子市議団  
TEL 620-7317  
FAX 626-3398

9月2日から10月15日までの会期で第三回定例市議会が開かれました。中核市への移行の申し出や八王子市議会基本条例の制定、平成24年度決算

の認定など重要な議案が審議されました。オスプレイの横田基地配備に反対する意見書も可決されました。今号ではそのあらましをお知らせします。

## 中核市—市民サービスが向上するかどうか これから制定する条例で決まる

9月18日の本会議で市長提出の「中核市への申し出」が全会一致可決されました。中核市は人口30万人以上を対象とした大都市制度で、都道府県から多くの権限が委譲されます。八王子市の場合、東京都から約9百項目の権限が委譲されます。

り、地方交付税の基準財政需要額に37億円も算定されることとなり、影響も緩和されることになりました。

大きな問題の1つは、権限が委譲されても財源がどうなるか。波多野市政時代に中核市への移行に取り組みましたが、約60億円もの財源負担が生じることになり、断念しました。しかし、この間、保健所などの移行が行われ、財源もその影響が37億円とな

市は中核市になれば、市政が変わると宣伝を強めておりますが、問題なのは、委譲された事務を34以上の新たな条例で規定する際に、市民サービスの向上につながる内容を盛り込めるかどうかにかかっています。条例は平成27年4月の移行までに制定されますので、市民サービスが向上するのかがこれからにかかっています。

# 全会一致で可決

# 中核市への申し出 市議会基本条例

## 八王子市議会の改革へ 議会基本条例を制定

9月18日の本会議で八王子市議会基本条例が全会一致可決されました。

今日、地方議会のあり方が鋭く問われております。夕張市が破たんした時も「議会は一体何をしていただ」と大きな批判が生まれました。こうした中、全国で二元代表制にもとづく地方議会の役割を改めて見直し、議会基本条例を制定し、改革に取り組む自治体が増えております。

八王子市議会でも4年前に「議会基本条例検討委員会」を発足させ、2年前からは特別委員会を設置し、条例制定をめざしてきました。



市民と議会の意見交換会

条例素案に対する市民の意見も22人から70件寄せていただき、4月23日には市民との意見交換会を開催しました。

平成26年4月から条例がスタートします。議会改革が進展するよう日本共産党市議団も全力をつくす決意です。

## 横田基地へのオスプレイ配備反対の意見書を可決



オスプレイを使ったヘリボン（敵地への派兵）訓練を行う自衛隊員（前方2人）と米海兵隊員（後方2人）=10月16日、滋賀県高島市

9月18日の本会議で日本共産党八王子市議団が提出した「垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの横田基地配備に反対する意見書」を自民党新政会などが反対したものの、日本共産党、公明党、社民党、生活者ネットなどの賛成多数で可決しました。民主党は退席しました。

意見書の要旨—八王子市においては、多くの市民が横田基地から飛来する航空機騒音等に長年悩まされ続けており、今回の横田基地へのオスプレイ配備検討の報道は、八王子市民の生命と財産を守る立場から看過できない。よって八王子市議会は政府に対し、垂直離着陸輸送機CV22の横田基地への配備に反対し、日本政府が米国政府に対し、配備検討の撤回を求めるよう強く要請する。

# 国保税13億円の値上げは必要なかった!

八王子市の台所がどうなっているか、市民のみなさんの関心の高い問題です。9月19日の本会議で平成24年度八王子市決算について代表質問が行われ、日本共産党八王子市議団を代表して私が質問しました。主な内容をお知らせします。

## 1 27億8千万円の値上げ—国保税で13億円、後期高齢者医療で4億8千万円、介護で10億円

平成24年度は上記のように約28億円もの値上げが行われ、私どもは当初予算に反対しました。決算の結果、国民健康保険税では、一般会計から15億5千万円もの繰り入れが削減され、値上げが必要なかったことが明らかとなりました。市長は基金を32億円ふやし、過去最高となる基金残高(179億円)を確保したと自慢していますが、市民への負担増で基金が増えたのではたまりません。

## 2 市税の収入率は三多摩で17番目 国保税も22番目

24年度決算で市税の収入未済額が約41億円、国民健康保険税の収入未済額も約45億円、合計で86億円。今決算の監査意見で「税の収入率が前年比0.5%向上し、95.4%。平成になってから最高の純収入率となったと同時に、昭和63年度以来の95%の回復であり、特筆すべきである」と評価されました。私は本市の市税の収入率が三多摩26市中17番目であり、トップの国立市の98.3%になれば、収入未済額15億8千万円、国保税の収納率も70.2%で三多摩で22番目、トップの東久留米市の85.3%になれば収入未済額は24億5千万円になると指摘し、市は52億円の収入増になると答弁。

## 3 地方交付税、臨時財政対策債(借金)が急増、自主財源比率が大幅低下

5年前(平成19年度)は市税などの自主財源が歳入の64.1%を占めていましたが、24年度決算では10.4%も下落し、53.7%。武蔵野市の自主財源比率は75.5%で、本市との差は21.8%。本市は平成22年度に地方交付税の交付団体に転落し、この4年間の地方交付税は220億円。これまで発行してこなかった臨時財政対策債も21年度から発行し、この4年間で総額211億円。24年度の市債(借金)総額124億円のうち、歳入不足を補うための臨時財政対策債が63億円で、51%を占めるにいたっております。財政の体質が大きく変わってきています。

## 4 財政規律—わかりにくい「将来負担比率」、

前市長の時代に策定された基本構想(ゆめおりプラン)では、財政規律を「10年間の計画期間中の市債依存度平均6%とする」とし、地方債を大幅に削減し、財政の健全化が前進しました。石森市政は新たな財政規律として「将来負担比率をゼロにする」ことを基本構想に明記しましたが、多くの議員からわかりにくいと指摘され、私も市長にわかりやすいものにすべきと主張しました。

## 5 親子方式の中学校給食、利用率80%超す

24年度に準備し、25年度から試行された川口中学校での親子方式による中学校給食。1学期の終わりの7月で利用率は1年生82.5%、2年生83.9%、3年生52.3%で、1、2年生は80%を超えていることが明らかとなりました。一方、現行のデリバリー方式では平均20%を下回り、親子方式の拡大を強く求めました。

車イスでも安心して通行  
できる街にしてほしい

地域の  
願い



歩道が利用できないため車道を車イスで通行(初沢町で)

### 高尾駅南口の皆さんから

今年の5月、高尾駅南口にお住まいの皆さんから、障がい者の方が車道を車イスで通行している——歩道を改善して車イスでも通行できるようにしてほしいという要望がだされました。

早速、市の担当者と現地調査を行いました。その結果、3箇所歩道の段差の解消を行い、街路灯の移設なども行うことが決まり、9月11日、現地で報告がありました。工事は11月頃から順次すすめることになりました。



段差の解消される場所



移設される街路灯